

- 令和3年の提案募集に向けて、コロナ禍においても提案募集方式のすそ野拡大が図られるよう、地方公共団体の職員向けのオンライン研修の実施や、研修内容をまとめた学習動画及び成果事例動画のHP公開、全国説明会の動画配信などの取組みを行った。

～提案募集のすそ野拡大に向けた取組～

① 都道府県等と連携した市町村職員研修

- 提案募集方式の認知度向上のため、引き続き都道府県等と連携した市町村職員向け研修の開催の働きかけを実施。研修では座学形式の講義や実践的な演習により、提案に至るまでの取組を支援。
- また、令和2年度より、WEB会議システムを用いた内閣府講師によるオンライン研修を実施。

② 提案検討の支援ツールの充実

- 提案検討のための実践的なノウハウを掲載したハンドブックを作成し、全地方公共団体等に配布。
- 地方公共団体向けの研修内容(座学)を約40分でまとめた地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画及び提案募集方式の成果を分かりやすく解説した成果事例動画を内閣府HPで公開。
- 提案の検討を支援するため、令和2年までの提案を確認できる提案募集方式データベースを内閣府HPで公開。

③ 全国説明会の動画配信等

- 令和元年度まで対面で実施していた全国ブロック説明会については、全地方公共団体等への動画配信により対応。

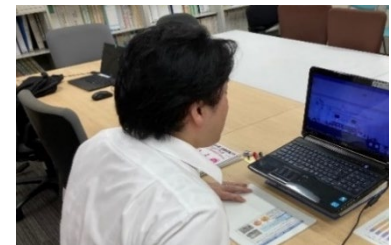
オンライン研修について

- 内閣府地方分権改革推進室では、令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の対面形式での研修に加え、WEB会議システムを用いたオンライン研修(座学、グループワーク)を実施。(令和2年度実績 計18回実施)

＜内閣府講師によるオンライン研修実績＞

日程	開催機関	受講対象
R2.7.3	福井県自治研修所	市町職員
R2.7.16	愛媛県、愛媛大学	愛媛大学社会共創学部の学生
R2.8.20	富山県	県職員、県関係団体職員
R2.9.29	福山市、福山市立大学	福山市立大学の学生
R2.10.16	福井県自治研修所	市町職員
R2.11.9	埼玉県、獨協大学	獨協大学法学部の学生
R2.11.11	広島県	県職員
R2.11.17	東京都	市区町村職員
R2.11.17	奈良県	県職員、市町村職員
R2.11.18	岐阜県	市町村職員
R2.11.26	高知県	市町村職員
R2.12.2	徳島県自治研修センター	市町村職員
R2.12.15	群馬県	県職員、市町村職員
R2.12.17	島根県	県職員、市町村職員
R3.1.18	熊本県	県職員(市町村出向者)
R3.1.22	北海道	道職員、市町村職員
R3.1.22	静岡県	県職員
R3.3.5	栃木県	県職員、市町村職員

＜富山県研修(座学)の様子＞



※内閣府講師は東京から講義

＜広島県研修(グループワーク)の様子＞



※内閣府講師はリモートで議論に参加

＜島根県研修の様子＞



※受講者は各市町村庁舎から参加

- 幅広いWEB会議システムでの実績があります (Skype for Business、Zoom、Teams、Webex、V-cubeなど)
- 座学に加え、グループワークにも対応しています
- オンライン環境があれば、自席からの研修受講も可能です

提案募集方式の学習動画、成果事例動画の公開（R2～）

- 地方公共団体向けの研修内容（座学）を約40分でまとめた地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画を作成し、令和2年11月より内閣府HPに公開。
- 提案募集方式の成果を分かりやすく解説した成果事例動画を作成し、内閣府HPに公開。

<地方分権改革・提案募集方式に関する学習動画>

- ・地方分権改革の考え方や提案募集方式の概要、成果事例などについて、分かりやすく説明
- ・WEB会議システム等のオンライン環境が整っていない地方公共団体等においても、いつでも、どこでも学ぶことが可能



学習動画の構成（全体 約40分）

- 1 地方分権改革の考え方と提案募集方式の概要
- 2 これまでの提案募集方式の成果事例について
- 3 提案検討の参考となるツール等

<提案募集方式の成果事例動画>

- ・提案募集方式による制度改正で得られた成果事例について、現地取材映像等を交えて分かりやすく解説
- ・ホームページに公開するとともに、地方公共団体の職員向け研修等において積極的に活用

内容（4動画制作／各6～9分程度）

- ①「被災者の生活再建を後押し！ 罹災証明書の交付の迅速化」
（R2.4公開）
取材先：厚真町（北海道）、高槻市・茨木市（大阪府）、由布市（大分県）
- ②「多様な主体による農家民宿の営業を可能に
農林漁業体験民宿業における客室面積要件の緩和」
（R2.4公開）
取材先：日野町（滋賀県）、大紀町（三重県）など
- ③「地方公共団体の施策と一体となった職業紹介
地方版ハローワークの創設」
（R3.4公開）
取材先：鳥取県、鳥取市、徳島県
- ④「地域の実情に応じた工場立地基準の策定
工場の緑地面積率などに係る地域準則条例の制定権限の移譲」
（R3.4公開）
取材先：栃木県、市貝町（栃木県）、那珂川町（栃木県）

市区町村からの提案状況

- 令和3年に提案を行った市区町村は197団体あり、そのうち、初めて提案を行った市町村は46団体(24市17町5村)。
- 提案を行ったことのある市区町村数の累計は624に増加し、全市区町村の35.8%(624/1,741市区町村)となった。
引き続き、提案のすそ野拡大に向けた取組を行うことが必要。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
提案 市区町村数	68	39	97	129	256	282	232	197
うち初提案	68	20	70	65	146	129	80	46
累計の提案 市区町村数 (割合)	68	88	158	223	369	498	578	624
	3.9%	5.1%	9.1%	12.8%	21.2%	28.6%	33.2%	35.8%

55 ※平成28年から、特別区長会の構成団体を市区、市区町村数に計上している。